

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0019

平成31年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )										
事業名	特定複合観光施設区域整備推進室経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	特定複合観光施設区域整備推進室	内閣参事官 高田 英樹				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定複合観光施設の区域の整備の推進に関する法律 (平成28年法律第115号)第4条			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IR(統合型リゾート)の整備を推進することにより、国際会議場・展示場等や、家族で楽しめるエンターテインメント施設を一体的に運営し、我が国の伝統・文化・芸術等を活かしたコンテンツを導入することで、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現する。その際、世界最高水準のカジノ規制やその執行体制の整備等により様々な懸念に万全の対策を講じる。また、ギャンブル等依存症対策を徹底的かつ包括的に実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第196回国会(常会)で成立した「特定複合観光施設区域整備法」により、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、世界最高水準のカジノ規制等によってIRに対する様々な懸念に万全の対策を講じる。今後、関係政省令等の整備や世界最高水準の規制の執行体制の整備等に着実に取り組み、政策効果を早期に発現させるとともに、依存症等の様々な懸念への万全の対策を的確に実施する。このために必要となる企画立案・運用に関する調査・研究を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	-	-	10	0	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	10	0	0				
	執行額	-	-	22.7	-	-				
執行率(%)	-	-	227%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	227%	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	調査研究を活かしてIR制度の企画立案を行う。	調査研究の結果をもとに企画立案されたIR制度の事項数。	成果実績	事項	-	-	1	-	1	
			目標値	事項	-	-	1	-	1	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	調査研究の実施件数	活動実績	件	-	-	2	-	-		
		当初見込み	件	-	-	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	X=調査研究に必要な経費/Y=調査研究実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	11.3	-			
計算式		X/Y		-	-	22.7/2	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標			実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
							-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						-	施策の進捗状況(実績)						
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
		2018 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-								
			KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-		-	-				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				

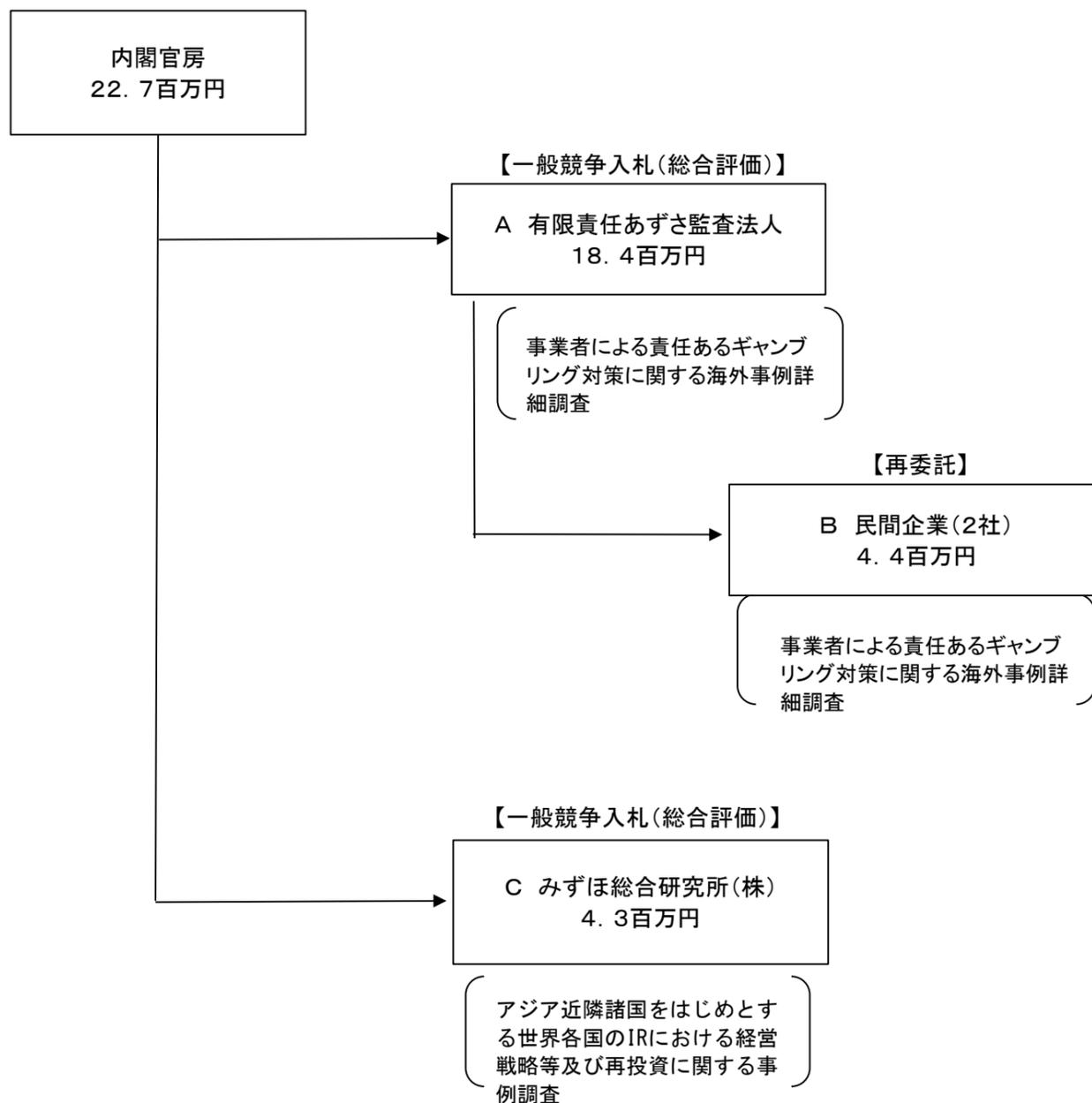
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IR整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、そのための調査・研究は法律上の要請に従ったものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IR整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、地方自治体、民間等にゆだねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IR制度は日本で初めて導入されるものであり、具体的に施策を講じていくにあたっては、十分な調査・研究を行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	仕様書等を提示し説明会を実施したうえで入札を行っており、応札者も複数あったことから競争性は十分確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行い相手方及び価格を決定しており、妥当性は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に則して真に必要なものを支出の対象とした。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保したうえで、コスト削減や効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査実績は、今後の施策等を検討するために必要な結果が得られており、成果目的に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査の実施にあたっては、他の調査との重複がないように確認するほか、低コストとなるよう努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査結果は当初の目的に見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を十分活用し、施策等に反映するよう努めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	政省令の整備等に必要となる調査研究であり、必要性がある事業であり、調査結果は今後の政省令等の策定に反映されることから、有効性も確保されている。 また、調査の実施にあたり、必要な調査項目を精査したうえで仕様書等を策定していることから、目的達成のためのコストとして効率性も確保されている。					
	改善の方向性	-					
<b>外部有識者の所見</b>							
事業者AとCは、それぞれが受託した業務に重複があるのではないか。Aの業務によって、Cの業務も本来カバーできるようにも思われ、調査事項が適切に区分されているのか、確認が必要。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に調査事項区分の適切性の検証に努め、今後、同種の事業を実施する場合、当業務を通じて得られた知見を基に効果的・効率的な予算要求及び予算執行を行うこと。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定終了通り	Aの業務はギャンブルに関連する責任あるギャンブリング対策(制度・運用実態調査)について、Cの業務はIRIにおける経営戦略等及び再投資に関する調査研究であり、専門とする分野が異なる調査となっている。異なる分野の調査をパッケージにして調査を行おうとしても応札が見込めないおそれがあるほか、調査範囲が拡大すると調査期間との関係で十分が成果が得られないおそれがあるため、本件調査事項の区分は適切だと考えている。 今後、同種の事業を実施する場合は、当業務を通じて得られた知見を基に効果的・効率的な予算要求及び予算執行を行う。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	内閣官房 ( 新30 - 0001 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.有限責任あずさ監査法人			B.みずほ総合研究所(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・検討に係る人件費	9.7	人件費	調査・検討に係る人件費	2.5
再委託費	一部海外調査に係る再委託費(消費税込)	4.4	旅費	現地調査に係る旅費	1.1
旅費	現地調査に係る旅費	2.2	その他	消費税	0.3
その他	消費税	1.1			
謝金	海外調査コーディネートに係る専門家等への謝金	1			
計		18.4	計		3.9
C.みずほ総合研究所(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査に係る人件費	2.6			
物件費	調査に係る旅費・印刷費等	1			
一般管理費	調査に係る一般管理費	0.4			
その他	消費税	0.3			
計		4.3	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	事業者による責任あるギャンプリング対策に関する海外事例詳細調査	18.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所株式会社	5010001021403	事業者による責任あるギャンプリング対策に関する海外事例詳細調査(再委託)	3.9	その他	-	-	
2	一般社団法人RCPG	5010005027165	事業者による責任あるギャンプリング対策に関する海外事例詳細調査(再委託)	0.5	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所株式会社	5010001021403	アジア近隣諸国をはじめとする世界各国のIRにおける経営戦略等及び再投資に関する事例調査	4.3	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。